

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○多様な体験機会の充実			
主な取組	青少年交流体験事業	実施計画 記載頁	374	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小・中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 (公社)沖縄 県青少年育 成県民会議
	252人／年 フレンドシップイ ン九州派遣 児童数				→	→	
	青少年交流体験事業の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青少年交流 体験事業	7,462	7,448	県内の児童生徒213名(高校生24名、中学生24名、小学生165名)を九州へ派遣し、地元生徒との交流や自然体験活動を行った。 また、「大分県少年の船」の受け入れを通じて、県内青少年と大分県青少年との交流を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
フレンドシップイン九州派遣児童数			252人	213人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>フレンドシップイン九州は平成27年度より、飛行機1便に全員が搭乗することで待ち時間を無くし、より充実した活動を行えるように運営をする観点から、参加予定人数を216人としている。平成27年8月5日から9日にかけて、福岡県・熊本県・大分県に県内児童生徒213名を派遣し、熊本県・大分県の児童生徒との交流および自然体験活動を行ったことから、事業は順調に推移している。班長および副班長として参加した中高生のリーダーシップをはじめとして、参加者全員の協調性やコミュニケーション力を共同生活を通じて育成することに努めた。</p> <p>特に今回は複数の県で地元児童生徒との交流会を行い、郷土の文化・芸能を実演を交えてお互いに紹介したことにより、より理解が深まり、友情を育むことができた。</p> <p>運営改善により派遣児童数は、計画値252人に対し実績は213人となったが、より充実した交流活動を行うことができ、推進状況は順調である。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年交流体験事業	7,400	県内の児童生徒を県外(平成28年度は、九州および兵庫県を予定)へ派遣し、地元生徒との交流や自然体験活動を行う。 また、「大分県少年の船」の受け入れを通じて、県内青少年と大分県青少年との交流を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①「フレンドシップイン九州」事業において、訪問先の青少年団体や小中学校等との十分な事前調整を行い、児童生徒同士の交流会を確実に開催できるように努め、当該事業を主催する(公社)沖縄県青少年育成県民会議と訪問先との日程調整など緊密に連携を図りながら実施していく。	①県内児童生徒と派遣先児童生徒との交流会を2回開催し、十分な異文化交流を行うことができた。また、事業終了後の反省会等を通し、(公社)沖縄県青少年育成県民会議に対してフィードバックを行い、全体の日程について見直しを進めた結果、生徒の負担を軽減するよう改善した。
②(公社)沖縄県青少年育成県民会議と緊密に連携を行い、効率化による事務量の削減を行う。	②(公社)沖縄県青少年育成県民会議と連携し、特に『フレンドシップイン九州』に関連する各種業務の効率化に努めた。具体的には参加児童生徒の氏名等を入力し、事業運営に必要な一覧表等を簡易に作成できるシステムを作成・導入した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フレンドシップイン九州派遣児童数	252人 (25年)	251人 (26年)	213人 (27年)	↘	—
状況説明	当該事業は、平成27年度より、飛行機1便に全員が搭乗することで待機時間を無くす観点から、参加予定人数を216人とし、実際には213人が参加した。全体のスケジュールにおける待機時間・移動時間の短縮などの見直しを行ったため、研修活動を行う時間が増加し、より充実した活動を行うことができた。 平成28年度においても、フレンドシップイン九州の児童生徒参加予定者は216名(各班9名・24班)となる計画であるが、新規で12月に兵庫県において32名(各班8名、4班)の交流活動を行う計画があり、交流事業全体の参加児童生徒数は248名となる予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公社)沖縄県青少年育成県民会議においては、常務理事兼事務局長(非常勤・週2日勤務)・主幹(常勤)・事務職員(非常勤)の3名体制で業務を行っているが、常勤である主幹に業務が集中していることから効率の低下が著しい。そのため平成28年度以降は常勤の事務局長と青少年指導員の2名体制に改めることにより、財政的な負担増を回避しつつ、業務効率を上昇させることを予定している。 ・平成28年度より沖縄県と兵庫県において「沖縄・兵庫県青少年交流事業」を新規に行う予定である。 <p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成28年度より新規に行う「沖縄・兵庫県青少年交流事業」については、「フレンドシップイン九州」において、参加を希望したものの抽選に漏れた児童生徒を優先して参加させることにより、より多くの児童・生徒が県外での交流活動に参加できるように計画している。
- ・「フレンドシップイン九州」事業終了後の反省会などを通してフィードバックを行った結果、全体の日程を見直し、より充実した研修活動を行うことができた。今後とも主催者である(公社)沖縄県青少年育成県民会議と緊密な連携を通じて事業の改善に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・「フレンドシップイン九州」・「沖縄・兵庫県青少年交流事業」をはじめとする交流体験事業においては、これまでに積み重ねてきた事業運営のノウハウを活かし、当該事業を主催する(公社)沖縄県青少年育成県民会議と緊密な連携をとりつつ、訪問先の青少年団体や小中学校等との十分な事前調整を行い、児童生徒同士の交流会を確実に開催できるように努める。また、事前の説明会から事後の反省会に至るまで主体的に参加・協働し、改善を要する事項の洗い出しを行う。
- ・「フレンドシップイン九州」事業終了後の反省会などを通してフィードバックを行った結果、全体の日程を見直し、より充実した研修活動を行うことができた。今後とも主催者である(公社)沖縄県青少年育成県民会議と緊密な連携を通じて事業の改善に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○地域特性を学ぶ取組			
主な取組	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験者の言映像(30件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
	インターネットを通して発信						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	1,560	1,560	沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。 また、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、関係機関との連携を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。 外部機関への移譲検討を行い、適切な受け入れ先と交渉を進めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	1,482	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承する。 外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。	①県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促した。
②外部機関(平和団体等)への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。	②外部機関への移譲検討を行い、適切な受け入れ先と交渉を進めた。
③関係機関との連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。	③ラジオ等からの取材にも対応し、広く活用してもらうよう促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄平和学習デジタルアーカイブ」サイトへのアクセス件数	14,649件 (25年)	16,674件 (26年)	14,679件 (27年)	→	—
状況説明	平成25年度は、戦争体験者の証言等の多言語化等に取り組んだが、本サイトの周知不足のため本サイトへのアクセス件数がやや落ち込んだ。平成26年度は、検索機能を追加するなど、利便性向上に取り組み、若干持ち直している。 年によりアクセス件数の増減はあるものの、本サイトを通して平和を希求する沖縄の心を国内外に発信している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを載せるソフト等の変化があるため、長期でインターネットを通して発信するためには、管理・更新等に多額の費用がかかると見込まれる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似する他のアーカイブサイトが多数立ち上がっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関等への移譲を検討する必要がある。 ・各種のアーカイブサイトがインターネットを通して発信されており、差別化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・データを適切に管理・閲覧できる機関に移譲を行うとともに、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、事前学習等の平和学習教材としての活用を促進する必要がある。
